



にいがた県議会だより

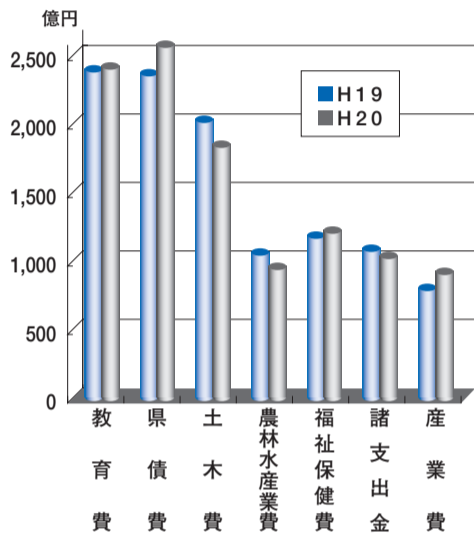
発行/新潟県議会 編集/新潟県議会広報委員会 〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1 TEL 025-280-5527 (年4回発行)



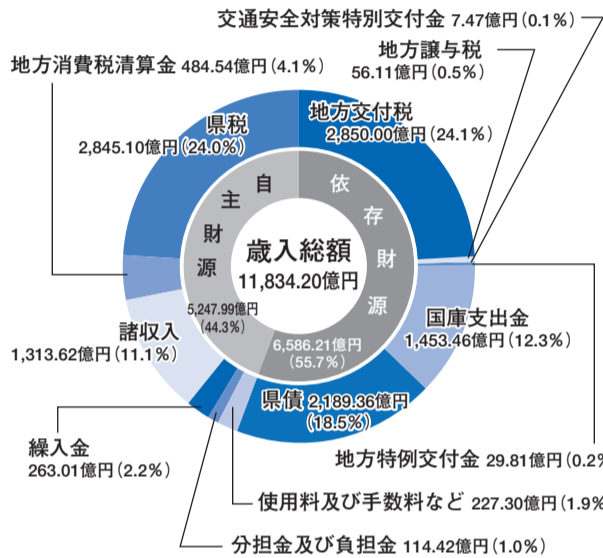
平成20年2月定例会最終日の本会議 (3月19日)

平成20年度 一般会計予算

歳出 (目的別)



歳入



平成20年2月定例会

2/18 ~ 3/19

平成20年度予算成立

前年度比0.6%増、総額約1兆1,834億円の一般会計予算を可決

中越沖地震の被災地の復旧に要する経費などを含む、総額約72億5千万円を増額する平成19年度一般会計補正予算を可決

行財政、医療・福祉、交通政策などに幅広い議論を展開

2月定例会の概要

2月定例会は、2月18日から3月19日までの31日間の会期で開かれました。

【知事から提出された議案】

開会日の2月18日、本会議において、平成20年度当初予算案など議案46件が提案され、知事がその概要を説明しました。

その後、会期中に49件の議案が追加提案されました。

今議会では、平成19年度補正予算案について、災害・防災対策事業の早期実施などのため、会期日程を変更し、2月18日の常任委員会で審査、22日の本会議で採決を行い、全会一致で可決しました。

その他の議案については、最終日の本会議で、すべて可決・同意しました。

【議員からの発議案】

- 議員が提出した次の決議・意見書を可決しました。意見書は、内閣総理大臣をはじめ、国の関係機関や国会に提出し、その実現を図るよう要望しました。
- また、「建設労働者の雇用確保と労働条件向上についての決議」は、関係機関に提出し、その実現を図るよう要望しました。
- 2016年オリンピック競技大会及びパラリンピック競技大会の東京招致を支援する決議
- 建設労働者の雇用確保と労働条件向上についての決議
- 地方議会議員の位置付けの明確化に関する意見書
- 在沖縄米軍海兵隊員による少女暴行事件に抗議する意見書
- 北朝鮮に対する経済制裁措置の継続を求める意見書
- 新・過疎法定に関する意見書
- C型肝炎被害者の救済に関する意見書
- 介護保険制度の改正に関する意見書
- 違法・有害情報から子どもを守るための環境整備を求める意見書
- 配合飼料価格の高騰対策を求める意見書
- 柏崎刈羽原子力発電所の安全確保と安全規制体制の充実・強化を求める意見書
- 「地球温暖化対策」の推進を求める意見書

主な議会日程

- 2月18日 本会議 開会后、議案が上程され、知事から提案理由の説明が行われました。
- 常任委員会 平成19年度補正予算案を審査しました。
- 2月19日 常任委員会 平成19年度補正予算案を採決しました。
- 連合委員会 部長から議案についての詳細な説明が行われました。
- 2月22日 本会議 平成19年度補正予算案を採決しました。
- また、各党会派の代表2名が県政の諸課題について質問を行いました。
- 2月25日 本会議 議員7名が、県政の諸課題について質問を行いました。
- 2月27・28日 連合委員会 4つの常任委員会が一堂に会し、知事などに対する質疑を行いました。
- 2月29日・3月3日 本会議 議員14名が、県政の諸課題について質問を行いました。
- 3月5~7・10・11日 常任委員会 付託された議案などの審査を行いました。
- 3月12日 本会議 予算繰越の議案が上程されました。
- 常任委員会 予算繰越の議案を審査しました。
- 3月13日 連合委員会 常任委員会での審査を踏まえ、委員3名が、知事などに対する質疑を行いました。
- 3月18日 常任委員会 付託された議案などの採決を行いました。
- 3月19日 本会議 議案等の採決などを行い、閉会しました。

可決した主な議案

- 平成20年度一般会計予算
- 次の6つを特徴とする総額約1兆1,834億円の予算。
- ①中越沖地震からの「復旧」と中越大震災からの「復興」
- ②人口の自然減・社会減への対応(少子化対応等)
- ③誰もが健康でいきいきと暮らせる福祉・医療サービスの充実
- ④安全・安心で魅力ある新潟県づくり
- ⑤付加価値創造の観点から、県経済を持続発展させる取組の推進
- ⑥「選択と集中」の推進
- (主な事業の内容)
- 被災地の復旧・復興(生活・生業再建等)
- 住宅の補修・改修等に係る融資、農地・農業用施設等の復旧、中小企業事業主に係る融資、教育復興加配教員の配置などを行います。

- 子ども安全ネットワーク構築事業
- 子どもを犯罪から守るため、新たにスクールサポーターを配置し、自治体・学校・防犯ボランティア団体等との「子ども安全ネットワーク」の構築を図り、子ども安全対策を推進します。
- 高齢者の孤立死防止推進事業
- 孤立死防止対策について検討する委員会の開催や、市町村が実施するモデル事業に対する補助を行い、市町村におけるひとり暮らし高齢者見守り体制整備を促進します。
- 耐震すまいづくり支援事業
- 耐震化を促進し、地震時における住宅被害を最小限に抑えるため、耐震性の低い住宅の耐震改修を支援します。
- 新潟米ブランド力強化対策事業
- 「新潟米」を取り巻く厳しい状況を踏まえ、消費者から信頼される「新潟米」の商品力向上や高付加価値化に向けた諸対策を実施します。

採択した陳情

- 新潟県後期高齢者医療財政安定化基金条例
- 法律に基づき、新潟県後期高齢者医療財政安定化基金を設置します。
- 新潟県営住宅条例の一部を改正する条例
- 県営住宅の入居者および周辺住民の生活の安全などを図るため、県営住宅から暴力団を排除できるようにします。
- 平成19年度一般会計補正予算
- 国の補正予算等を踏まえて実施する緊急性の高い事業に要する経費など約73億円の補正予算。
- 中越沖地震の被災地の復旧をはじめとする災害・防災対策に要する経費
- 生活保護世帯の灯油購入費に対する助成に要する経費
- 皆さんから提出された次の陳情が採択されました。
- 地球温暖化対策に関する陳情

インターネットで6月定例会の審議状況を録画中継します

詳しくは、県議会のホームページでお知らせします。http://www.pref.niigata.lg.jp/gikai/

本会議質問

本会議において、議員から約490件の質問が行われました。ここでは、その主な質問の要旨と、これに対する知事など執行部の答弁の要旨を掲載します。

行財政

地方自治法施行60周年記念貨幣の平成21年の発行について

問 地方自治法施行60周年記念貨幣の発行について、本県は、平成21年に「トキめき新潟国体」の開催やトキの放鳥、あるいは「2009大観光交流年」を控えており、これらを意図した記念貨幣の発行が望ましいと思うが、所見を伺う。

答 ご指摘のとおり「2009大観光交流年」と位置づけている平成21年は、本県を全国に向けて発信していけるさまざまなイベントやキャンペーンが重なっている。県では、この機会に「トキ」を図柄にした記念貨幣を発行することにより、本県観光を一層盛り上げていきたいと考えており、他県の理解を得た上で、平成21年に記念貨幣を発行できるように、全力で取り組んでいく。

※地方自治法施行60周年記念貨幣
地方自治法施行60周年を記念するため、47都道府県ごとの図柄により、平成20年度から10年間にわたり順次発行することとしている記念貨幣。

問 2006年12月、国連総会において「強制失踪からのすべての者の保護に関する国際強制失踪条約を早期に批准すべきでは

答 2006年12月、国連総会において「強制失踪からのすべての者の保護に関する国際強制失踪条約を早期に批准すべきでは

条約」が採択され、2007年2月には日本を含む57カ国が署名を行ったが、日本政府はまだ批准をしていない。

問 この国際条約が発効されれば北朝鮮に対し国際的に圧力をかけることができ、拉致問題解決への追い風になると期待される。県として政府にこの条約の早期批准を要望すべきと考えるが、所見を伺う。

答 各国がこの条約を批准することは、世界中で人権を大切にするという共通認識を持つことだと思っている。また、同じような犯罪が繰り返されないようにするという意味でも、意義が深いと思っている。

問 県では、一日も早く批准されるように、批准に向けた動きを加速するよう、国に要請したいと考えている。

問 地域振興局が行う地域プロジェクト事業などの地域振興関連事業は、地域振興局が地元と一体となって、地域の活性化に資するハードおよびソフト事業を企画・実施するもので、地域の期待も非常に大きいと聞く。

答 平成20年度の事業展開と平成19年度の取組状況について伺う。

おいては、ハードの新規枠を拡充し、ハードとソフトを合わせた予算では、平成19年度当初予算を上回る額を確保することとしている。これにより、魅力ある地域の実現に向け、地元が計画的・主体的に取り組めるようさらなる支援を行うこととしている。

問 道路特定財源については、暫定税率の存廃に加え、一般財源化の是非や直轄事業負担金のあり方など、さまざまな論点がある。

答 道路特定財源については、暫定税率の存廃に加え、一般財源化の是非や直轄事業負担金のあり方など、さまざまな論点がある。



地域振興関連事業で整備した陶芸の体験施設

問 国会では道路財源問題をめぐり暫定税率廃止が否かで論戦が続いている。地方の立場としては、必要な道路財源を確保すべきという点においては認識は共通していると考ええる。

答 道路特定財源については、暫定税率の存廃に加え、一般財源化の是非や直轄事業負担金のあり方など、さまざまな論点がある。

問 中越沖地震から7カ月が経過したが、この間、原発建設のための当初の東電の調査や

答 中越沖地震から7カ月が経過したが、この間、原発建設のための当初の東電の調査や

要する財源が確保されることや、道路の整備・維持を実施するための地方団体の主体性が確保されることも重要と考えている。3月末までの限られた期間で議論を取れんさせることは困難と考えるが、国においては、このような地方の視点に立った議論が展開されることを期待している。

問 400億円の新潟県埋蔵金発言について、発言の根拠および額を伺う。平成20年度も県債の発行や基金の取り崩しで合計51億円の歳入不足に対応している中で、県埋蔵金400億円と言っても焼け石に水であり、県民に誤解を与える発言ではないかと危ぶまる。加えて、税収が伸び悩み、2月補正で赤字地方債を発行するとしている。埋蔵金が財源として活用できるのであれば、すぐ行わなければならないが、発言の真意について伺う。

答 この発言は、県の企業会計における純資産を概算して言及したものである。これを流動化することによって、県財政の一助とすることが可能という趣旨で申し上げた。なお、現時点では現金ではなく、流動化するには、準備と時間が必要なことから「埋蔵金」と発言したものである。県民の皆様には誤解を与える発言ではないと考えている。

問 将来にわたり住民に対する地域医療を確保していくためには、公設民営の方針の下で設置される魚沼基幹病院(仮称)や、既存の県立病院の再編で新たに生まれる病院のそれぞれが安定した経営を確保していく必要がある。

答 魚沼地域全体の地域医療確保に向けて県の果たす役割について伺う。

問 県が新たに設置する基幹病院は、県が主体となって設立する財団法人が、公益性に配慮しながら、民間の経営ノウハウを活用した効果的・効率的な運営を行うことにより、高度・広域等の地域の拠点医療を安定的・継続的に提供することとしている。

答 県が新たに設置する基幹病院は、県が主体となって設立する財団法人が、公益性に配慮しながら、民間の経営ノウハウを活用した効果的・効率的な運営を行うことにより、高度・広域等の地域の拠点医療を安定的・継続的に提供することとしている。

国の審査に欠陥があったことが明白になりつつある。また、一向に是正されない東電の隠ぺい体質も再び露呈している。柏崎市長は、地域経済への影響を懸念し、原発との共存姿勢を打ち出しているが、知事が昨年9月定例会で示した廃炉もあり得るとの選択肢は、今でも存在するのを見解を伺う。

問 原発の点検結果に対する評価や、さまざまな課題に対する結論が出ていないことから、今はまだ、将来の見通しを判断し得る状況にはなく、全くの白紙である。可能性としては、廃炉も運転再開もあり得ると認識している。

答 原発の点検結果に対する評価や、さまざまな課題に対する結論が出ていないことから、今はまだ、将来の見通しを判断し得る状況にはなく、全くの白紙である。可能性としては、廃炉も運転再開もあり得ると認識している。

問 地域医療を確保していくためには、公設民営の方針の下で設置される魚沼基幹病院(仮称)や、既存の県立病院の再編で新たに生まれる病院のそれぞれが安定した経営を確保していく必要がある。

答 魚沼地域全体の地域医療確保に向けて県の果たす役割について伺う。

問 県が新たに設置する基幹病院は、県が主体となって設立する財団法人が、公益性に配慮しながら、民間の経営ノウハウを活用した効果的・効率的な運営を行うことにより、高度・広域等の地域の拠点医療を安定的・継続的に提供することとしている。

答 県が新たに設置する基幹病院は、県が主体となって設立する財団法人が、公益性に配慮しながら、民間の経営ノウハウを活用した効果的・効率的な運営を行うことにより、高度・広域等の地域の拠点医療を安定的・継続的に提供することとしている。

適切な役割分担の下で、地域医療サービスを安定的に提供する必要がある。基幹病院は地域医療機関に対する医師派遣システムの構築などにより、これを支援していきたいと考えている。

問 魚沼基幹病院(仮称)は開院まで約7年を要することだが、現在でも医師不足など中山間地医療の持つ課題は大きい。

答 地域医療を取り巻く環境が厳しい中で、地域住民の皆様に対する医療が継続的に提供されることが重要であることから、新潟大学との覚書に基づく基幹病院が設置されるまでの間の魚沼地域医療提供体制の確保

問 難病相談支援センターの設置と今後の課題について

答 同センターでは、平成19年2月の開業から本年1月末までに、約1,100件の相談

問 3月から魚沼市の開業医による休日診療の実施について

答 魚沼市、地元医師会および県立小出病院が協力して病院内で実施する休日診療は、病院勤務医の負担軽減に加えて患

を受け付けたほか、地域に出向き、医療講演会を開催するなどの取組を進めており、患者・家族の悩みや不安の解消を図る上で、重要な役割を果たしている。また、今後の課題として、関係機関との連携を密にし、情報収集および情報提供機能の一層の充実を図ることが必要と考えている。

※難病相談支援センター
難病の患者さんが地域で安心して暮らせるように、総合的な相談支援を行う窓口。専門の相談支援員が相談に応じている。〈所在地〉新潟市西区真砂1丁目14番1号 西新潟中央病院内(2階)

問 3月から魚沼市の開業医による休日診療の実施について

答 魚沼市、地元医師会および県立小出病院が協力して病院内で実施する休日診療は、病院勤務医の負担軽減に加えて患



難病相談支援センター

問 3月から魚沼市の開業医による休日診療の実施について

答 魚沼市、地元医師会および県立小出病院が協力して病院内で実施する休日診療は、病院勤務医の負担軽減に加えて患

問 3月から魚沼市の開業医による休日診療の実施について

者の利便性向上にも効果があるものと考えている。

※ドクターシヨートサポートバンク制度
県内の勤務医が学会出張や休養のための期間について、開業医等が代診を行うことで、地域医療を支援し、勤務医の負担軽減を図る制度。

問 いわゆるドクターヘリについて、震災県であり県土の広い本県は、ぜひ早期に導入すべきと考えるが、導入の見通しについて伺う。

答 ヘリコプターは、離島や多くの中山間地域を抱える本県においては広域救急搬送体制の有効な手段となるものと考えている。

県では、平成19年度、「新潟県広域救急医療体制検討委員会」において、県消防防災ヘリ等の既存ヘリコプターを救急搬送に活用した場合とドクターヘリを導入した場合の効果や費用負担等を比較した。しかしながら、夜間や降雪時における運航搭乗医師の確保などの課題があることから、引き続き、救急搬送におけるヘリコプターの活用について検討したいと考えている。

※ドクターヘリ
医師および看護師が同乗し、救急現場に向かい、救急現場から医療機関に搬送する間、患者に救命医療を行うことのできる医療機器等を装備した専用のヘリコプター。

介護従事者に対する認知症の研修が必要ではないか

問 高齢者虐待の被害者の多くは認知症高齢者であることから、虐待防止のためには、介護家族を含めた全ての介護従事者に対し、認知症を正しく理解してもらおう研修が必要と考えるが、所見を伺う。

答 県では、認知症グループホームなどの施設従事者をはじめ、訪問介護員や地域包括支援センター職員等に対する研修会、一般県民に対する介護技術習得講座等を引き続き開催する。このほか、新年度から新たに一般県民を対象とした認知症サポーター養成講座を開催し、県民に対する認知症の正しい理解の普及に努めていきたいと考えている。



介護技術習得講座の様子

新型インフルエンザに対する状況認識と今後の取組は

問 今年度は北京オリンピック開催催年であるなど、世界的交流が進む中で、新型インフルエンザへの備えは万全を期しているかなければならないと考える。現在の新型インフルエンザに対する状況認識と今後の取組について伺う。

答 現在、東南アジアを中心に高病原性鳥インフルエンザによるヒトへの被害が拡大して

おり、新型インフルエンザの発生および世界的な流行を引き起こす恐れが高まってきている。そこで、県民の安全や社会機能の維持に関する万全の備えを進めていく必要があると認識している。このため、3月末に新型インフルエンザ発生を想定した訓練を実施し、行動計画等の具体的手順を確認するとともに、さらなる課題を明確にした上で、必要な対策を早急に具体化したいと考えている。

また、国が備蓄しているプレパンデミックワクチンについては、優先して接種する集団および配分計画を早急に示し、安全性や有効性を検証しながら、順次接種を開始するように国に要望したいと考えている。

※プレパンデミックワクチン
新型インフルエンザウイルスが世界的な流行(パンデミック)を起こす以前に、鳥から感染した患者等から分離されたウイルスを用いて製造したワクチン。パンデミックに備え、新型インフルエンザワクチンが供給されるまでの間に、基礎的な免疫をつけるために使用します。

問 格差と貧困が切実な母子家庭について、生活が成り立つ支援策が不可欠であり、少なくとも母子家庭等就業・自立支援センターの上・中・下越、左渡等の地域への拡充と周知、弁護士会等との連携など、相談支援体制の機能強化が必要と考えるがどうか。

答 生活基盤が弱い母子家庭への支援策として立ち上げた母子家庭等就業・自立支援センターにおいては、就職先の開拓や上・中・下越への出張相談の

実施のほか、弁護士も加えた養育費相談を昨年10月から開始するなど、随時、機能強化を図ってきている。

その結果、相談件数はもちろん、就職に至ったケースも、平成16年度の30件から、平成18年度は98件と伸びているほか、養育費に関する相談も、1月末までに延べ35件に上っている。

今後は、出張相談等の対応が遅れていた上越地域での相談窓口の充実を検討するなど、県内全域での相談支援体制の一層の強化に努めていく。

産業政策

G8労働大臣会合を活用した本県経済の活性化について

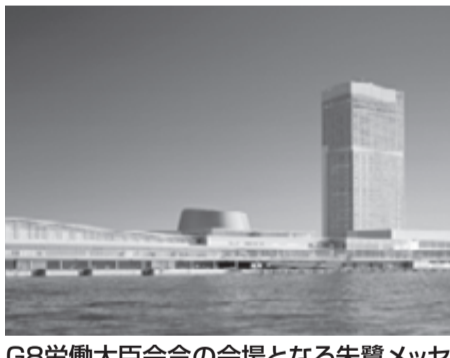
問 G8労働大臣会合を成功に導くことは、本県の国際的なステータスアップ(地位向上)につながり、本県経済の発展に向けても大きな財産になるものと考えている。G8労働大臣会合をどう本県経済の活性化につなげていく所存か、考えを伺う。

答 国際会議を成功裏に運営することは、国内外に本県のコンベンション開催能力の高さを認知していただく上での重要な契機となると認識している。会議の成功を今後の国際コンベンション等の誘致活性化につなげるとともに、コンベンション関連企業の育成による受け入れ体制の強化等、コンベンションビジネスの拡大を目指すことにより、交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化につなげたいと考えている。

※G8労働大臣会合
先進各国に共通する労働問題について討議する場として、年

1回サミット開催国で開催される閣僚会合。首脳サミット参加国(米・英・仏・独・伊・加・露・日)の労働担当大臣により構成され、このほか、ILO(国際労働機関)の事務局長等が会合に参加します。

●新潟開催:5月11日~13日



G8労働大臣会合の会場となる朱鷺メッセ

特に力を入れた産業振興対策は

問 知事は常々、「産業は福祉の糧」と言っているが、特に力を入れた産業振興対策について伺う。

答 本県産業は、高度なものづくり技術を有する多様な企業群が特色ある産地を形成している。しかし、その多くは下請けの立場にあり、構造的に高い付加価値や所得を産み出すことが難しく、若者にとって魅力的な職場が少ない実情にある。

こうした中、地域産業の自立を図り、県経済を活性化するための施策に重点的に取り組むこととしている。具体的対策については、現下の原油をはじめとする原材料価格などの高騰で厳しい経営に直面する県内企業をしっかりと支えるとともに、付加価値創造の観点から、引き続き、外部のノウハウの活用などによる企画開発能力

や販路開拓に優れた高付加価値型の企業群の育成・健康ビジネス連峰構想の加速による関連産業の育成に取り組みとともに、「安定した雇用の場の創出・確保」に向け、

・誘致企業に対する優遇税制条例の制定
・首都圏大学や第二新卒者等をターゲットとした産業人材の確保

に取り組むこととしている。また、「官民一体となった観光立県の推進」として、新たに「観光局」を設置して体制強化を図るとともに、観光振興条例の検討などを進めることにより、県経済の持続的発展を目指していく。

1Tを使ったビジネスの振興の基本的な考えは

問 知事には、高速な通信回線の整備など、情報インフラを整えた後、それを活用して新しいビジネスを創出していく面での支援や誘導策を講じることが期待されており、それこそが泉田カラーであるべきだと思ふ。1Tを使ったビジネスの振興に関する知事の基本的な考えを伺う。

答 昨年の中部沖地震において、京都市大学や県内IT企業業のボランティアが地図作成班を組織し、災害対策本部で被災状況を共有するための地図を電子的に作成して大きな成果を上げた。

また、国においてもDMAT(災害派遣医療チーム)と同様の地図作成派遣チームを組織化する動きがあり、そこにビジネスチャンスが生まれる可能性がある。このように、新潟発の1Tを使ったビジネス展開の可能性が

いろいろな面で想定できることから、県では、企業の創業や新分野進出を積極的に支援していきたいと考えている。



地図作成班の活動状況

農林水産

「新潟米」ブランド強化に関する検討会について

問 「新潟米」ブランド強化に関する検討会について、BL表示の検討会との報道など、農業者や県民に正しく伝わっていない等の状況にある。改めて、この検討会の目的と検討事項および今後出される検討結果の取り扱いについて、所見を伺う。

答 この検討会は、近年、新潟米の販売量の減少や価格の下落など、新潟米に懸念すべき兆候が現れてきていることを踏まえ、新潟米の生産・流通・消費に関わる関係者が現状認識を共有するとともに、今後の新潟米のあるべき姿とそれを実現するための方策、具体的にはコシヒカリBLの表示も含め、品揃えや品質管理、販売戦略などの大きな方向性を協議しているものである。

また、検討の結果、一定の意見の集約ができたものについては、関係者がそれぞれ進めていくことになる。

営農活動支援に取り組んでいない市町村の実態について

農地・水・環境保全向上対策の営農活動支援について、全国でもトップクラスの取組面積である一方、営農活動支援にまったく取り組んでいない市町村が14あるが、この実態についてどのように考えているのか伺う。

本事業は、特に先進的な環境保全型農業を対象としているものであり、対象となるには、地域の合意形成も含めてかなりの準備期間が必要である。県では、意欲のある地域に対しては、環境保全型農業研修会の開催などにより支援するとともに、取組のない市町村に対しては、その事情をよく聞いた上で指導したいと考えている。

県内の刺し網漁業の操業区域は、本土側6海里以内、佐渡側4海里以内となっているため、佐渡の刺し網漁業者は、本土側に比べ漁場が狭く、厳しい経営状況にある。

漁場を見直し、本土並みにするための話し合いの場が持たない状況にあるため、県として関係業者の話し合いが行われるよう指導すべきと考えるが、所見を伺う。

現行の刺し網漁業の操業区域は、関係漁業者間の話し合いによる調整を経た上で、海区漁業調整委員会の意見を聞いて決められているものである。現在、佐渡側の一部の海域において刺し網漁業者による操業区域違反が繰り返されていることから関係漁業者間で話し合いができていない。

県では、違反操業の取締りを

行うなど、話し合いの場を持って行うよう当該海域の漁業秩序の回復に努めているところである。なお、違反操業が収まり、関係漁業者の話し合いができる状況になれば、速やかに話し合いが行われるよう調整したいと考えている。

真に必要な道路整備の進め方等は

地域整備

地方の道路はひとからげに「無駄な道路」と片付けられるのではなく、道路の必要性は全国の地域事情ごとに異なるはずである。

県予算がひっ迫する中で、県としては、安全安心を確保するための真に必要な道路の整備や橋りょう・トンネル等の長寿命化をどのように進めていく考えか伺う。

県予算がひっ迫する中、道路の整備については、引き続き、選択と集中やコスト削減に努め地域の実情に応じた取組を進めていく。

また、橋りょうやトンネル等についても長寿命化修繕計画を策定し、中期の総管理費用の縮減に努め施設の長寿命化を進めていく。

本県の交通政策の諸課題に対する国の財政的責任分担について

本県の交通政策の諸課題の多くは、国による財政的責任分担を求めるべきと考えるが、所見を伺う。

交通政策上の課題については、各現場の実情に即して

現場の判断で対応することが、より良い解決につながるものと認識している。

そのためには、原則として地域に根ざした自治体が、地域の実情に即した判断ができるよう、財政的裏付けを含めて、地方主権を国に求めるべきと考えている。

「三角航路」の就航に県も深く関与すべきでは

韓国側は、フェリー運営会社への出資金約4割が自治体の出資といわれているが、県や新潟市は「民間主導の構想」という理由で、直接の出資は行ってこなかった。

県も財政支援も含めて、もつとこの「三角航路」の就航に深く関与すべきとの声も聞かれるが、所見を伺う。

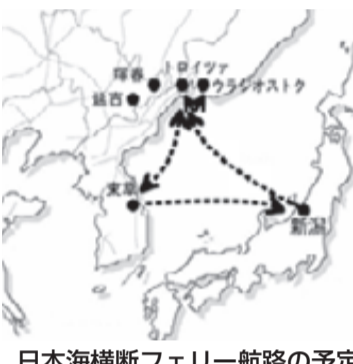
県では、日本海横断フェリー航路、いわゆる「三角航路」の早期開設に向けて、先般、中国吉林省へ副知事を派遣し、協力を要請したほか、2月20日には、韓国側関係者と私下面談し、直接働きかけを行ったところである。

私としては、早ければ今年の夏頃に予定されている航路開設を確実なものとするため、関係機関への働きかけを行うとともに、財政的支援についても前向きに検討したいと考えている。

近年、中国をはじめとしたアジア地域の急速な経済発展など港湾を取り巻く社会、経済状況が大きく変化している。

新潟港においても、コンテナ貨物の増大や国際フェリーの就航への取組などもあり、現計画の目標年次が平成20年代前半であることから、港湾計画の見直しに向けて関係方面と幅広く議論を始めたいと考えている。

今年5月に、一昨年倒壊した新潟東港のガントリークレーンが復活か。現在稼働中のガントリークレーンも老朽化が進み、メンテナンスなどのため、稼働を休止することが多くなっていると聞かれますが、老朽化対策について伺う。



日本海横断フェリー航路の予定ルート

新潟港を巡る環境変化を踏まえ、新潟港の港湾計画を見直す時期に来ていると思われ、所見を伺う。

新年度に立ち上げる委員会において、その可能性を専門的見地から検討することとしているが、これまでの大型船2隻体制のままでは、現在の輸送需要から見ると困難であると考えている。

しかし、集客戦略を考えながら、大型船と小型船の組み合わせなど、必要となる船舶の規模や機能を検討し、関係者一体となった集客努力を重ねることによって、2014年までに2隻体制復帰を実現させたいと考えている。

新潟港の港湾計画について

近年、中国をはじめとしたアジア地域の急速な経済発展など港湾を取り巻く社会、経済状況が大きく変化している。

新潟港においても、コンテナ貨物の増大や国際フェリーの就航への取組などもあり、現計画の目標年次が平成20年代前半であることから、港湾計画の見直しに向けて関係方面と幅広く議論を始めたいと考えている。

今年5月に、一昨年倒壊した新潟東港のガントリークレーンが復活か。現在稼働中のガントリークレーンも老朽化が進み、メンテナンスなどのため、稼働を休止することが多くなっていると聞かれますが、老朽化対策について伺う。

県立大学の教員の研究費も含む財政支援は十分か

県立大学の教員の研究費も含む財政支援は十分か

県立大学に移行する県立短大の教授の研究費が年々減額され平成19年度は年額わずか35万円前後とのことである。

このような状況を踏まえ、県立大学に有能な教員を確保するための、研究者が魅力を感じる研究環境の創出に不安を感じ、研究費は十分確保できるのか伺う。

県立大学の教員の研究費も含む財政支援は十分か

県立大学に移行する県立短大の教授の研究費が年々減額され平成19年度は年額わずか35万円前後とのことである。

このような状況を踏まえ、県立大学に有能な教員を確保するための、研究者が魅力を感じる研究環境の創出に不安を感じ、研究費は十分確保できるのか伺う。

県立大学の教員の研究費も含む財政支援は十分か

県立大学の教員の研究費も含む財政支援は十分か

県立大学の教員の研究費も含む財政支援は十分か

県立大学の教員の研究費も含む財政支援は十分か

県立大学の教員の研究費も含む財政支援は十分か

県立大学の教員の研究費も含む財政支援は十分か

県立大学の教員の研究費も含む財政支援は十分か

県立大学の教員の研究費も含む財政支援は十分か

県立大学の教員の研究費も含む財政支援は十分か

県立大学の教員の研究費も含む財政支援は十分か

県立大学の教員の研究費も含む財政支援は十分か

県立大学の教員の研究費も含む財政支援は十分か

県立大学の教員の研究費も含む財政支援は十分か

県立大学の教員の研究費も含む財政支援は十分か

県立大学の教員の研究費も含む財政支援は十分か

県立大学の教員の研究費も含む財政支援は十分か

県立大学の教員の研究費も含む財政支援は十分か

県立大学の教員の研究費も含む財政支援は十分か

県立大学の教員の研究費も含む財政支援は十分か

県立大学の教員の研究費も含む財政支援は十分か

県立大学の教員の研究費も含む財政支援は十分か